

地方創生カレッジアンケート集計結果

2022年1月

公益財団法人 日本生産性本部
一般社団法人 オープン教育研究所

【目次】

調査概要と回答結果	3
1. 回答者の属性	5
2. 各設問回答状況	8
3. まとめ	21

【付録】 ウェブアンケート調査票

【調査概要と回答結果】

【調査の概要】

(1) 調査期間

2021年10月19日～11月5日

(2) 調査方法

地方創生カレッジ利用者に対するウェブアンケートによる調査

(3) 回答数

803件

(4) 回答依頼配信日・件数

- ・10月19日 33,096件
- ・10月26日 22,466件
- ・10月29日 21,731件

※対象者はいずれも同じで、複数回にわけて案内を実施した

【調査の区分について】

(1) 居住区分

- ①市町村区分（県庁所在地/東京23区/政令指定都市）
- ②人口区分（30万人以上/10万人以上/5万人以上/5万人未満）

(2) 職業区分

- ①地方公共団体・政府機関・その他公的機関の合計
- ②金融機関（都市銀行・地方銀行・信用金庫・信用組合・その他金融業の合計）
- ③コンサルタント業・シンクタンク・公認会計士・税理士・中小企業診断士の合計
- ④卸小売業・鉄道業・バス業・旅行業・飲食業・宿泊業・その他サービス業の合計
- ⑤農林水産業・建設業・製造業の合計
- ⑥電気ガス業・通信業・不動産業の合計
- ⑦教育機関・教員・大学生・その他学生の合計
- ⑧その他

(3) 役職区分

- ①経営層

- ②管理職（部長・課長等）
- ③非管理職（一般従業員等）
- ④個人事業主
- ⑤学生
- ⑥その他

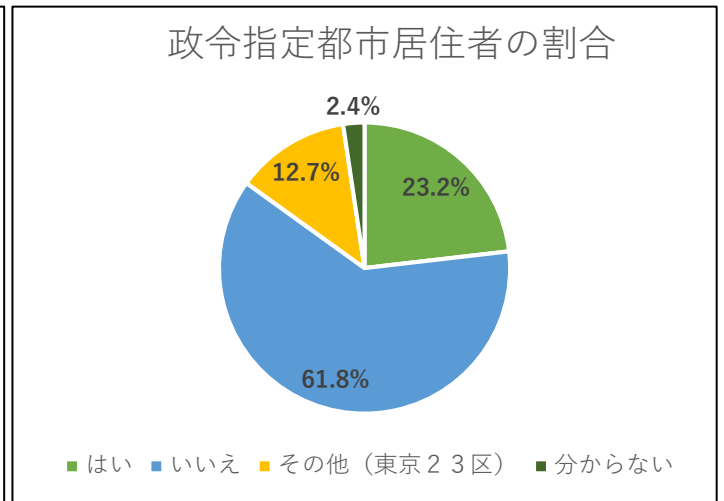
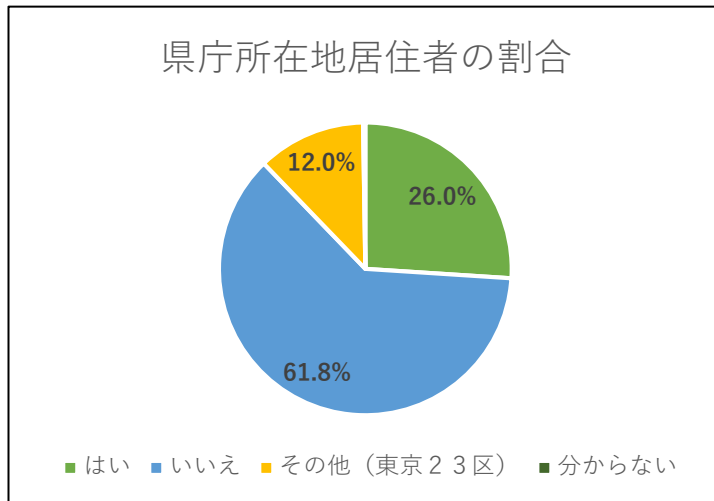
（4）年齢区分

- ①29歳以下
- ②30~39歳
- ③40~49歳
- ④50~59歳
- ⑤60歳以上

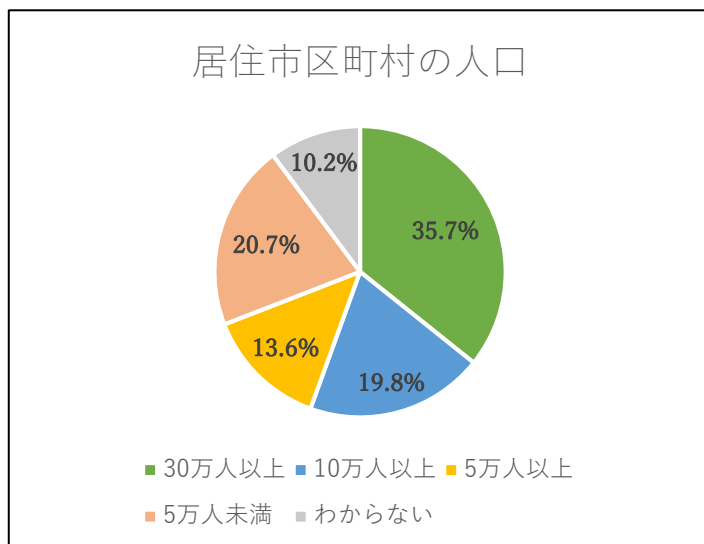
1. 回答者の属性

(1) 市町村区分

回答数のうち県庁所在地に在住する居住者が約4分の1、東京23区に住む回答者と合計すると4割弱となった。また、政令指定都市に在住する居住者についても全体の約4分の1、東京23区に住む回答者と合計すると全体の4割弱であった。

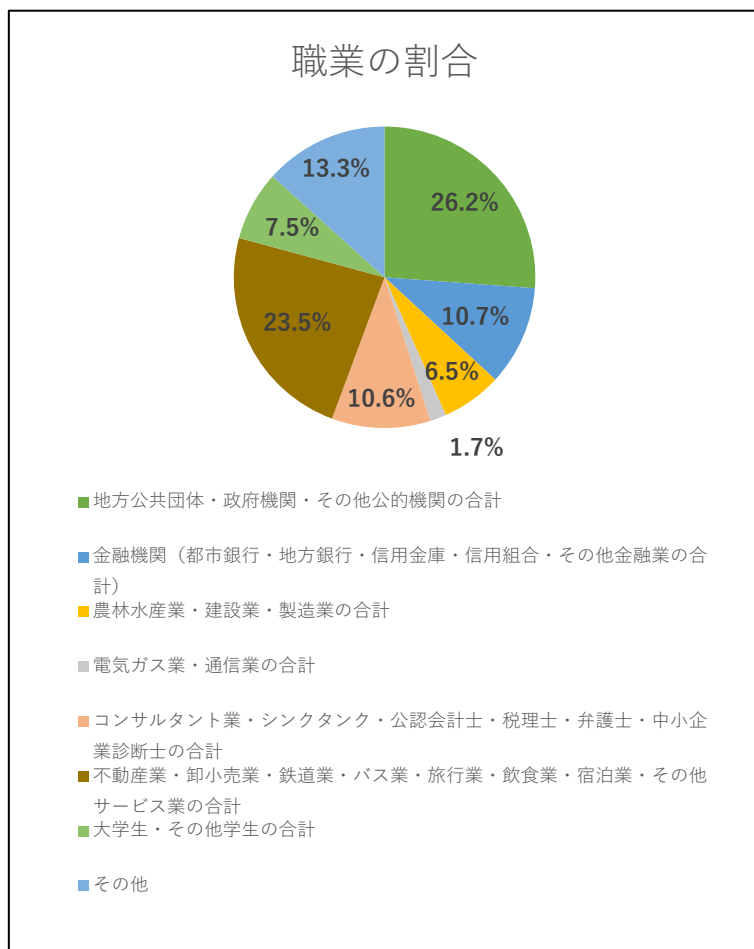


(2) 居住者の人口規模



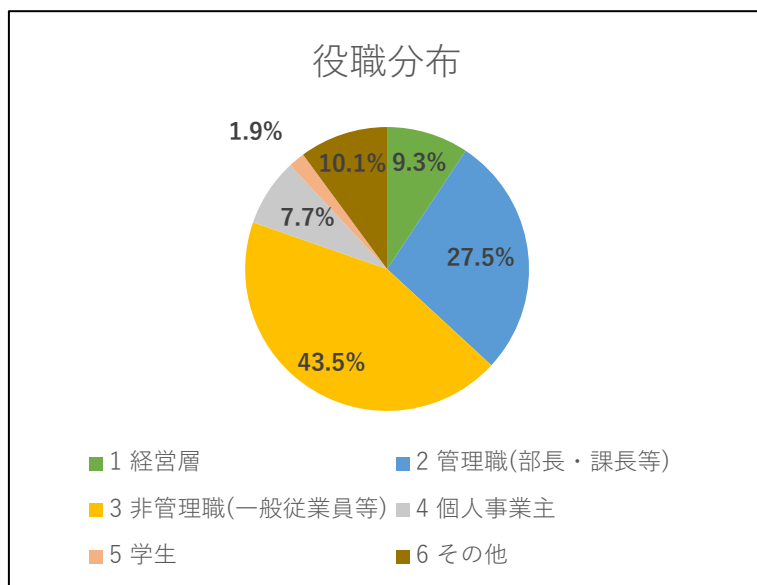
回答者のうち35.7%が人口30万人以上の都市に住んでおり最多カテゴリとなった。回答者の分布は2019年度調査の分布と比較して大きな変化はない(2019年度は40.9%)。

(3) 職業



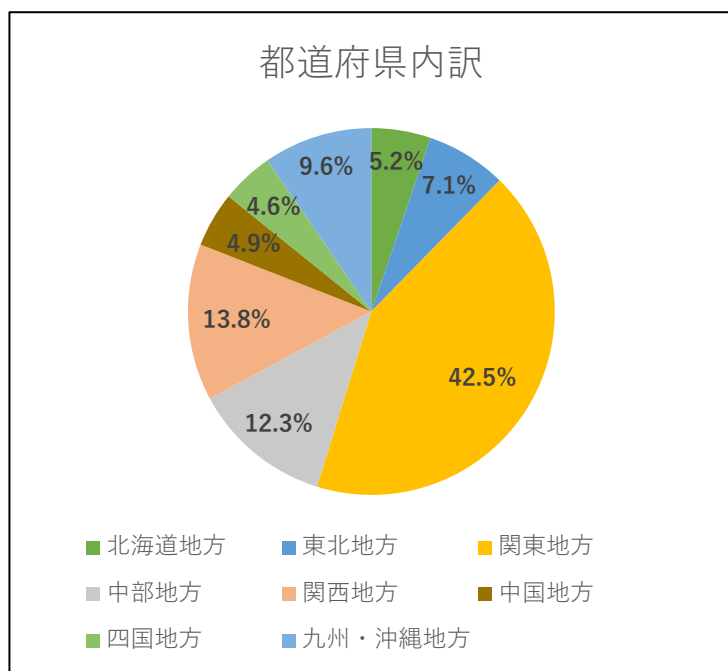
回答者のうち地方公共団体・政府機関・その他公的機関の合計が4分の1強と最多カテゴリとなった。しかし職業分布を2019年度調査と比較すると、「地方公共団体・政府機関・その他公的機関の合計」の全体に占める割合は減少している（2019年度は39.2%）。

(4) 役職



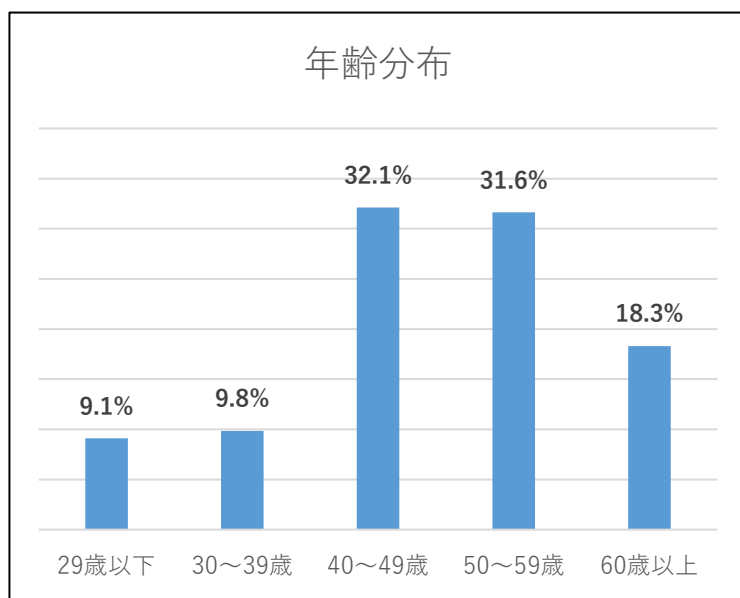
回答者のうち非管理職（一般従業員等）が43.5%ほどで最多、学生が1.9%ほどで最少となった。2019年度調査と比較して、役職の分布の割合に大きな差は見られない。

(5) 地域



都道府県別の内訳は、回答者のうち関東地方（東京 141 名、次いで神奈川 64 名、千葉 48 名、埼玉 40 名、茨城 20 名、群馬 13 名、栃木 11 名）が 42.5% を占め最多となった。2019 年度調査と比較すると、関東地方の全体に占める割合が 12.1 ポイント増加している。

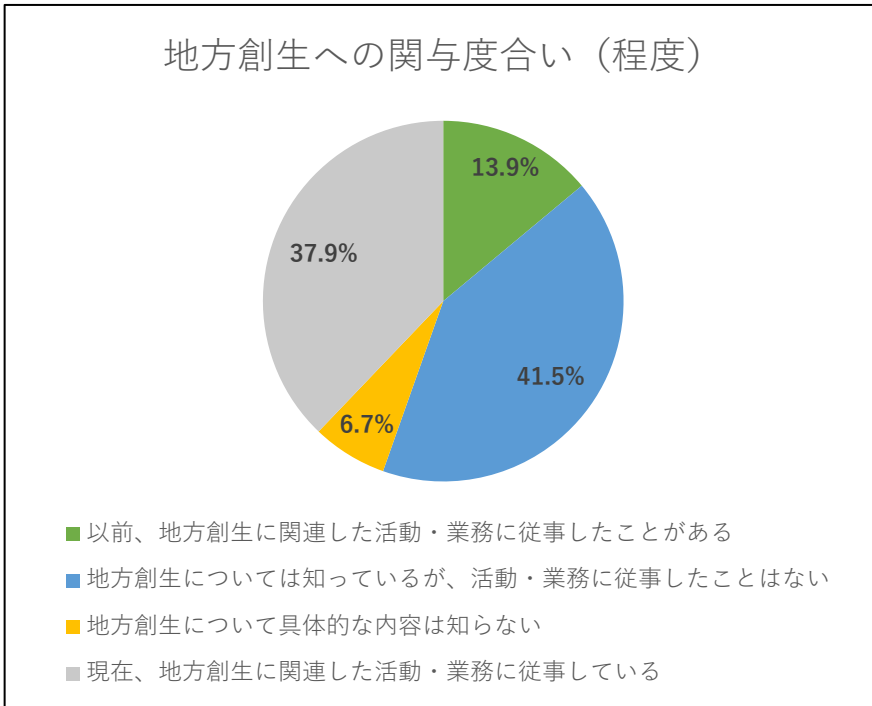
(6) 年齢



回答者のうち 26 名が 2021 年または 2022 年の年月日を入力していたため、除外して集計した。40～59 歳の学習者が多く見られ、続いて 60 歳以上の学習者が多い傾向となった。若年層（39 歳以下）は全体の 2 割ほどに留まった。この結果は 2019 年度調査と似た傾向となっているが、2019 年と比較して 29 歳以下、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上の割合がそれぞれ 4.8、3.4、2.5、3.1 ポイント上昇し、30～39 歳の割合が 6 ポイント下がっている。

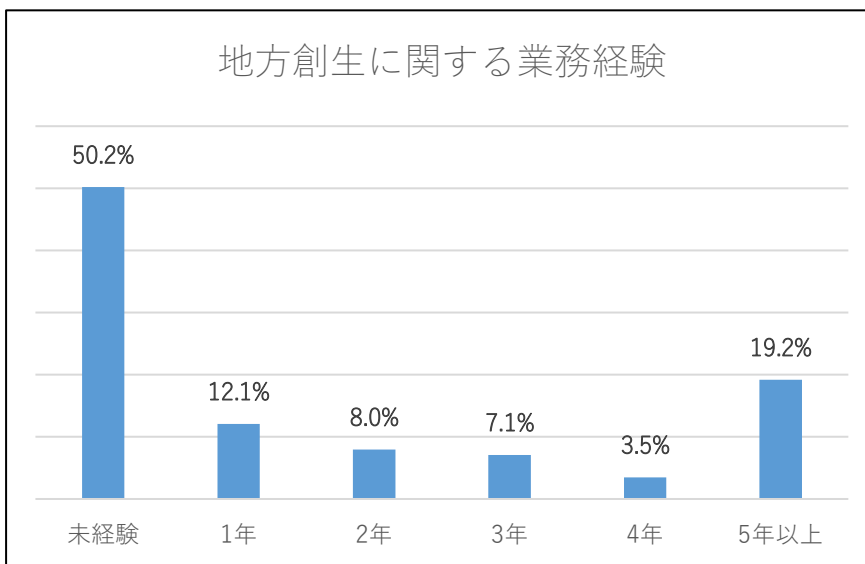
2. 各設問回答状況

Q11. 地方創生への関与度合(程度)についてお聞きします。【1 つに回答】



回答数の中で地方創生について知っているが活動・業務に従事したことがない学習者が最も多く（41.5%）、既に地方創生に従事している学習者が次に多い（37.9%）結果となった。この傾向は 2019 年度調査と大きく変わらず、すでに興味をもっている層が多く受講している一方で、地方創生に対して関心はあるが活動していない潜在的な層が多く存在していることが見て取れる。

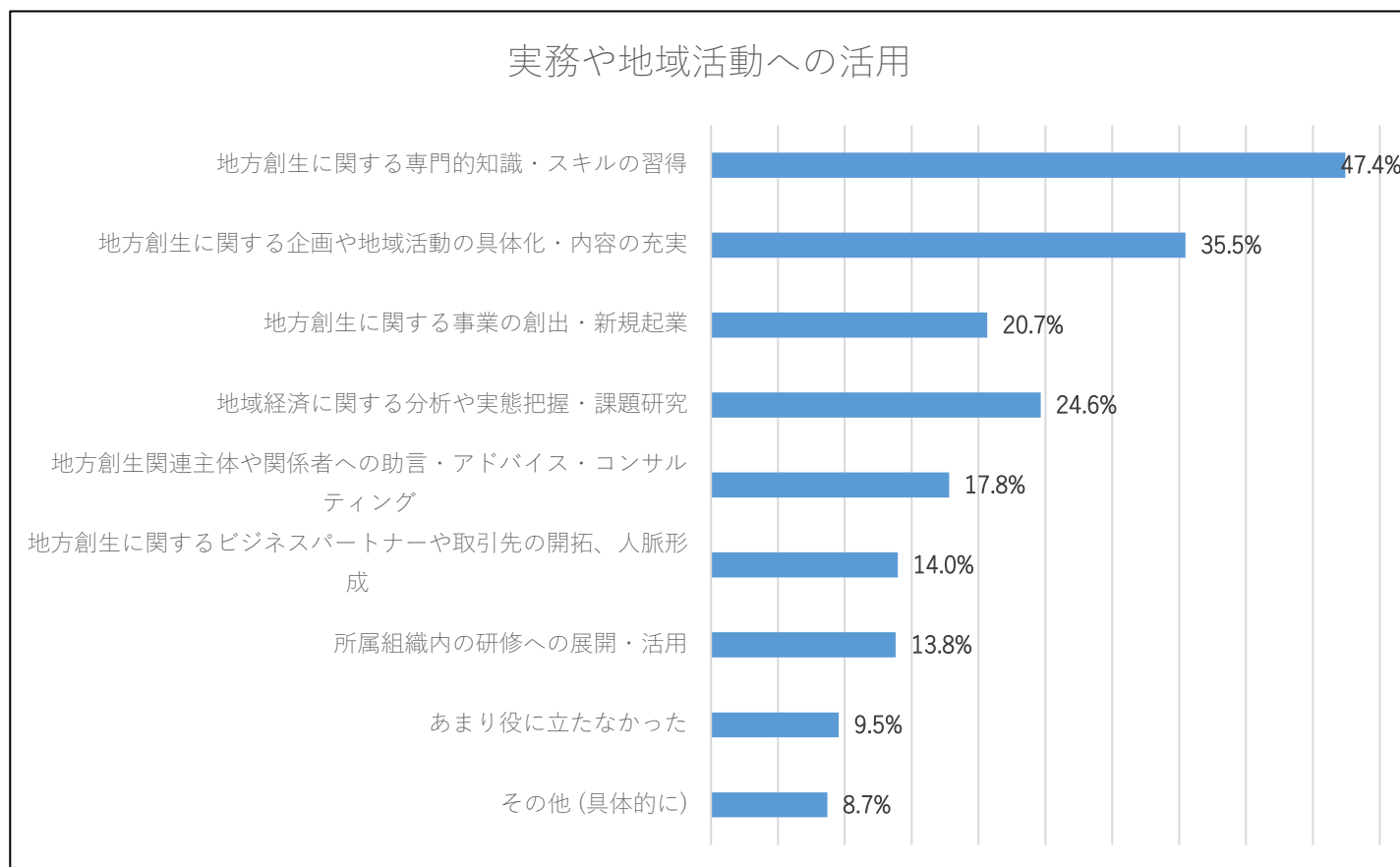
Q12.地方創生に関する業務経験についてお聞きします。【1 つに回答】



回答数の中でおおよそ 5 割が、地方創生についての業務経験がないことがわかった。このことから、「学びはじめ」の学習者の大きなニーズがうかがえる。この傾向は 2019 年度と比較しても大きな差はない。その一方で、すでに経験の豊富な回答者も 2 割程度存在していることから、「学び直し」のニーズがあることもうかがえる。

Q13.どのような実務や地域活動に活かされましたか。【複数回答可】

「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」の割合が比較的高かった。この傾向は2019年度調査と同様である。その他の回答としては、「まだ具体的には活動していないが、今後に活かしたい」といった意見が複数見られた。



Q14.具体的な活用事例をお聞かせください。【任意】

172名からの回答が寄せられた。回答の内容は多岐にわたり、受講者による様々な活用事例が明らかとなった。例えば「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」に関連するものとしては以下のような回答が見られた。

- 「地方版総合戦略の策定に当たって地方創生の理解を深めるために活用した」
- 「航空会社としてどのようなアプローチ方法があるのか検討できた」
- 「地方の地域資源の何を強みとして展開していくのかの知識を得ることができた」

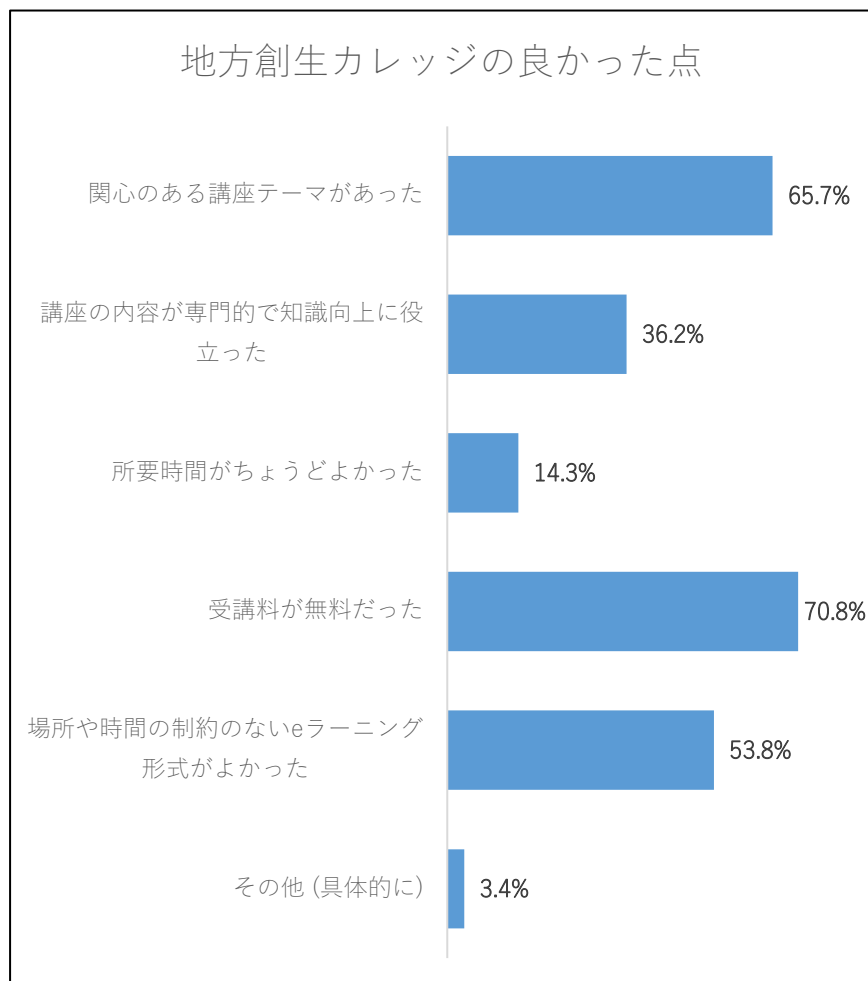
「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」に関連するものとしては、以下のような回答が見られた。

- 「埼玉県の地方自治体への交流人口増加に資するアイデアと企画作成」
- 「山口県の地域活性化のヒントに大いに役立っている」
- 「空き店舗、空き農家などの再利用のためにイベントを開催」

「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」に関連するものとしては、以下のような回答が見られた。

- 「RESAS を活用し、マーケティング調査における基礎資料とした」
- 「授業での RESAS 活用・地方創生政策アイデアコンテストへの参加・入賞」
- 「各漁協、森林組合が地方に与える影響の分析、実態把握、関係者へのアドバイス」

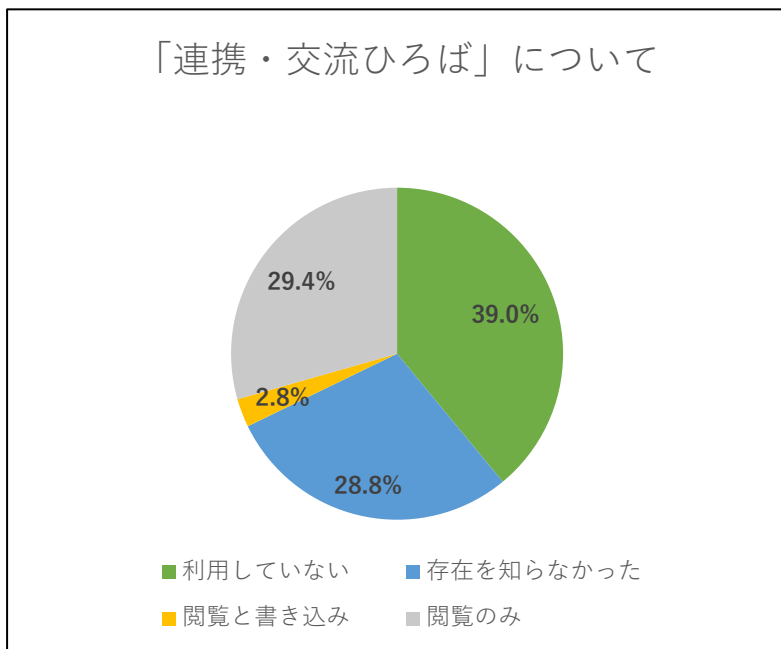
Q15.地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。【複数回答可】



「受講料が無料だった」と「興味のある講座テーマがあった」がそれぞれ70.8%、65.7%と大きな理由になっていることがわかる。また、回答者の半数以上（53.8%）が「場所や時間の制約のないeラーニング形式がよかった」を選択しており、学びやすさもメリットの一つとして考えられていることが伺える。

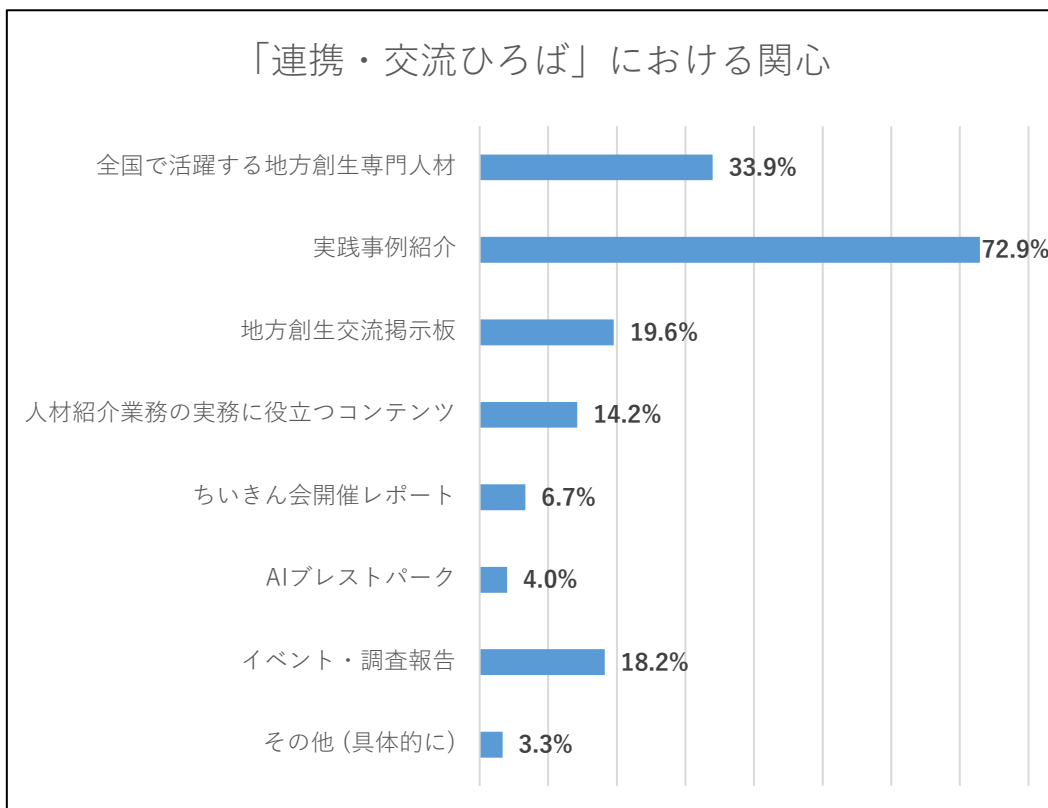
これらの傾向は2019年度調査と同様である。「その他」として寄せられた意見としては、「速度をあげられるので効率よく学習できた」や「修了証は学習歴としても意欲につながる」といったオンライン講座の特徴に関するものや、「テレビ、本とかでも話題にならないテーマを扱っている」という講座内容についての具体的なコメントが多く見られた。

Q16.地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。【1つに回答】



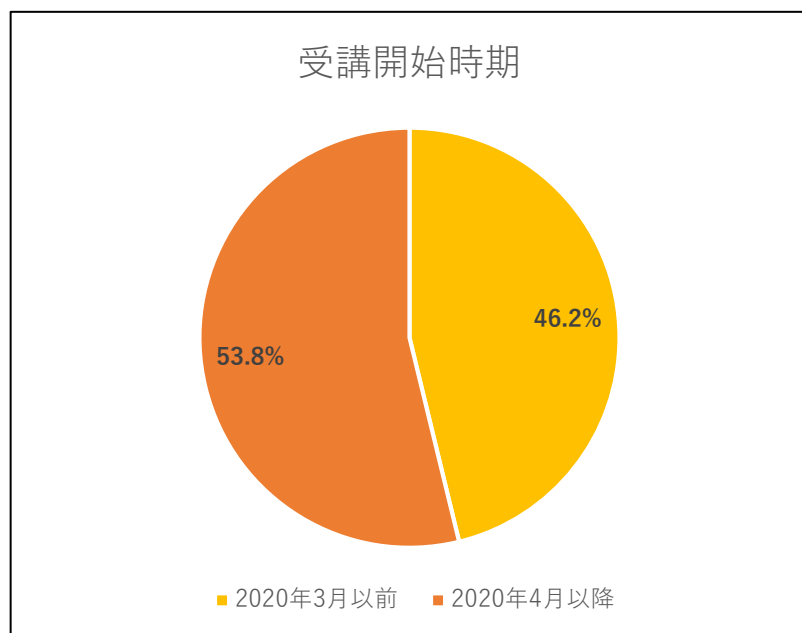
回答者のうち、ほとんどの利用者（約7割）が「連携・交流ひろば」を「利用していない」もしくは「存在を知らなかった」を選択している。また、利用にいたっては「閲覧のみ」がほとんどであることがわかる。このことから、「連携・交流ひろば」が十分活用されていないことが伺える。この傾向は2019年度調査と同様である。

Q17.「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。【複数回答可】



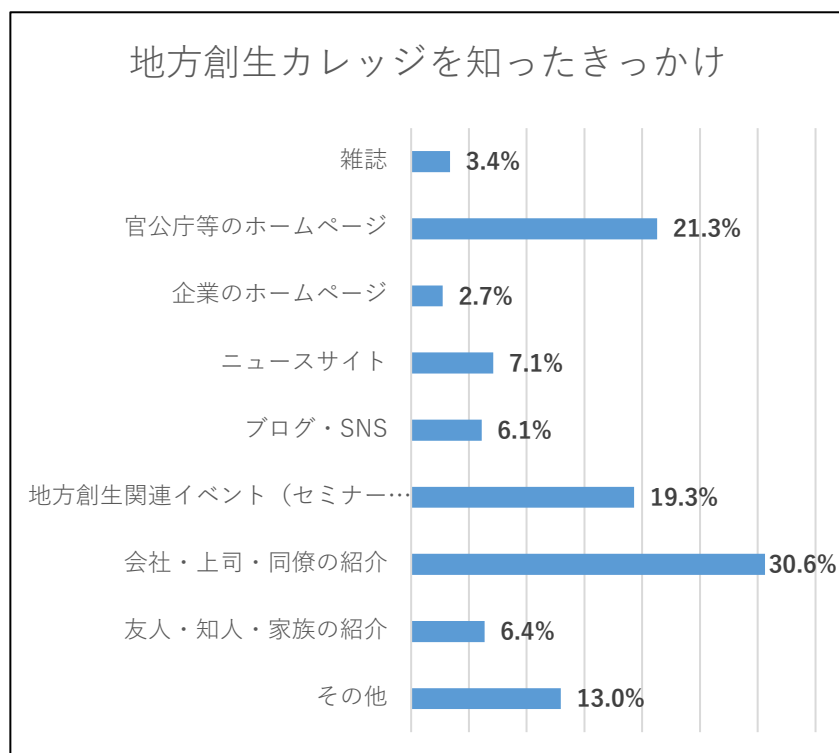
回答者のうち、多くの回答者が地方創生に関する実践事例紹介に関心のあることが伺える(72.9%)。「その他」の回答は「利用していない」が多くを占めていた。

Q18.あなたが地方創生カレッジを受講し始めた時期はいつですか。【1つに回答】



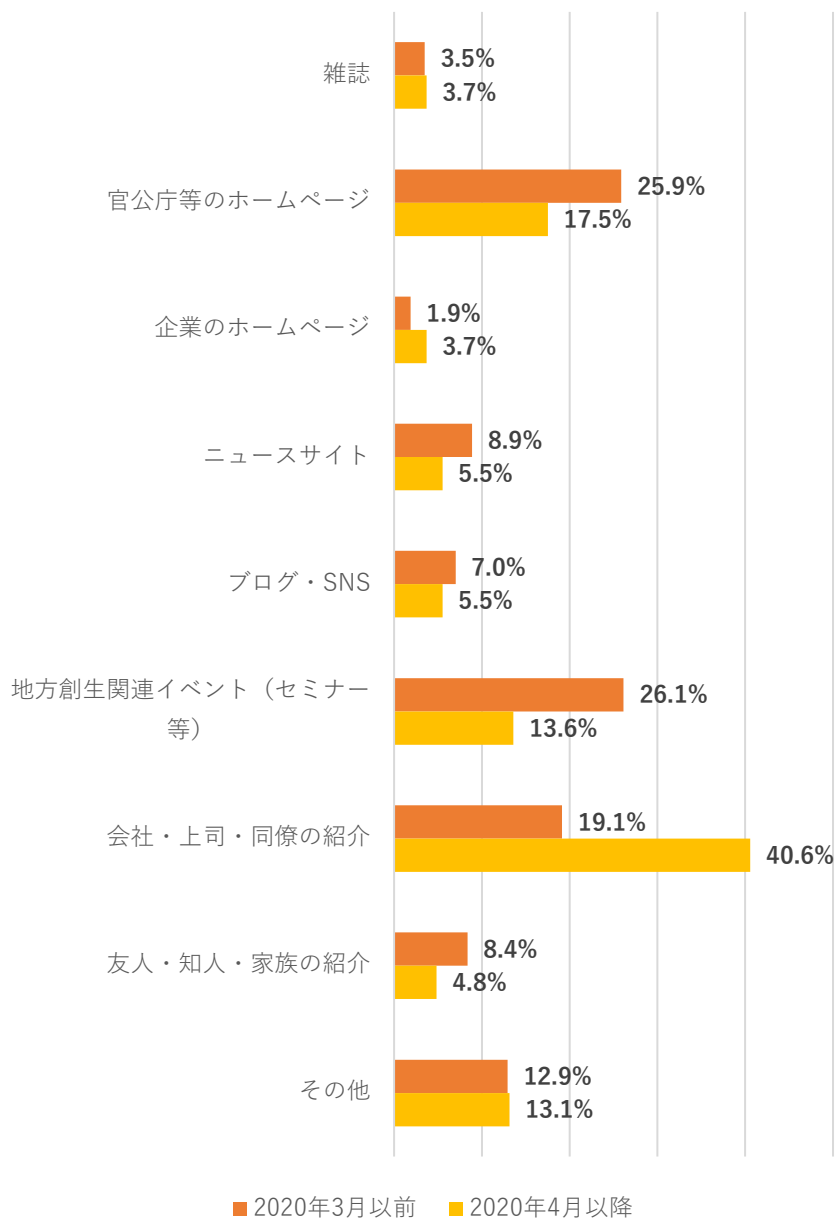
およそ半数の回答者が2020年4月のコロナ禍以降に受講を開始したことがわかる。

Q19.地方創生カレッジを知ったきっかけはなんですか。【複数回答可】



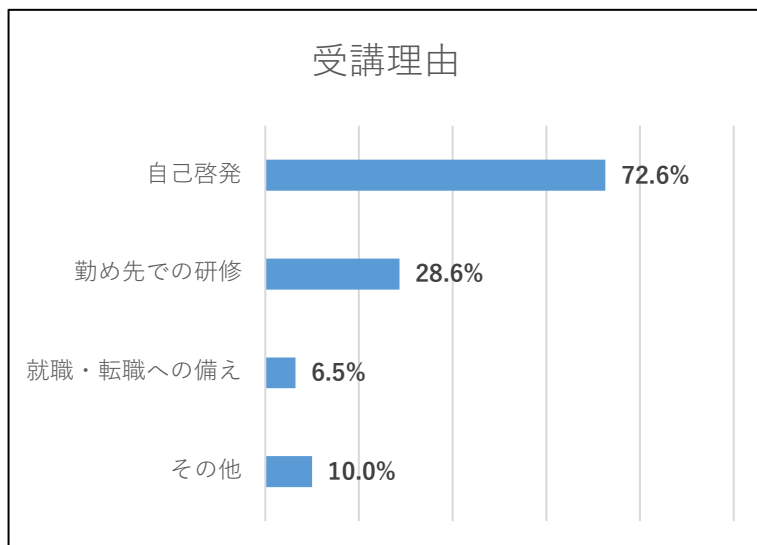
多くの回答者が、「会社・上司・同僚の紹介」で地方創生カレッジを知ったことがわかる。一方で「官公庁等のホームページ」「地方創生関連イベント」で地方創生カレッジを知った回答者もそれぞれ2割程度いることもうかがえる。「その他」の回答例としては、「大学や大学院の講義で紹介があった」という回答や、「自学自習のためにネット検索をして地方創生カレッジの存在を知った」という回答が目立った。

地方創生カレッジを知ったきっかけ
(2020年3月以前・4月以降登録者比較)



また、2020年3月以前と4月以降での登録者を比較すると、2020年3月以前の登録者は「官公庁のホームページ」や「地方創生関連イベント」がきっかけとなった回答者が多いのに対し、2020年4月以降の登録者には「会社・上司・同僚の紹介」で地方創生カレッジを知った回答者が非常に多く、「官公庁のホームページ」や「地方創生関連イベント (セミナー等)」がきっかけだった回答者は相対的に減っている。コロナ禍によってイベント参加等が減った等がこのような変化の一因とも考えられる。

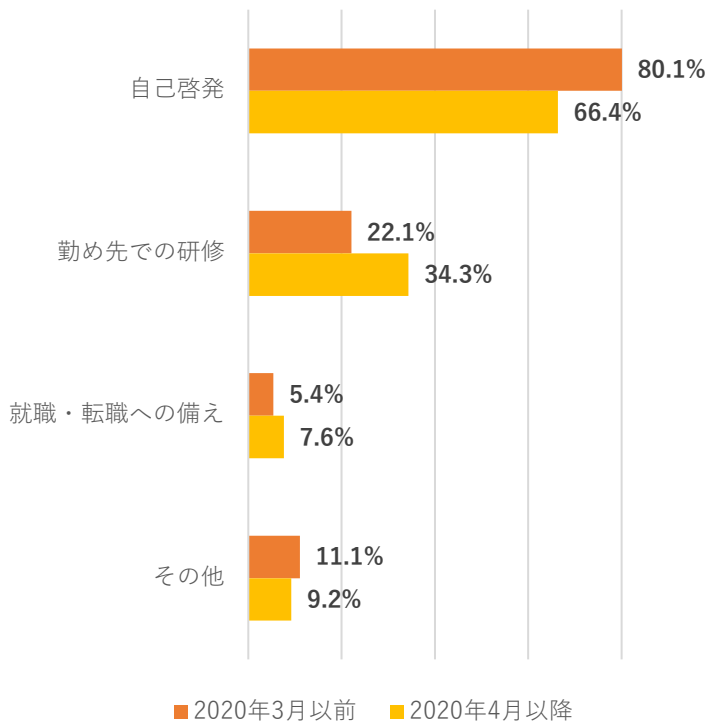
Q20.地方創生カレッジを受講した理由はなんですか。【複数回答可】



「自己啓発」の目的での受講が最も得票が多く、その後に「勤め先での研修」が続いた。その他の回答としては、例えば以下のものが見受けられた。

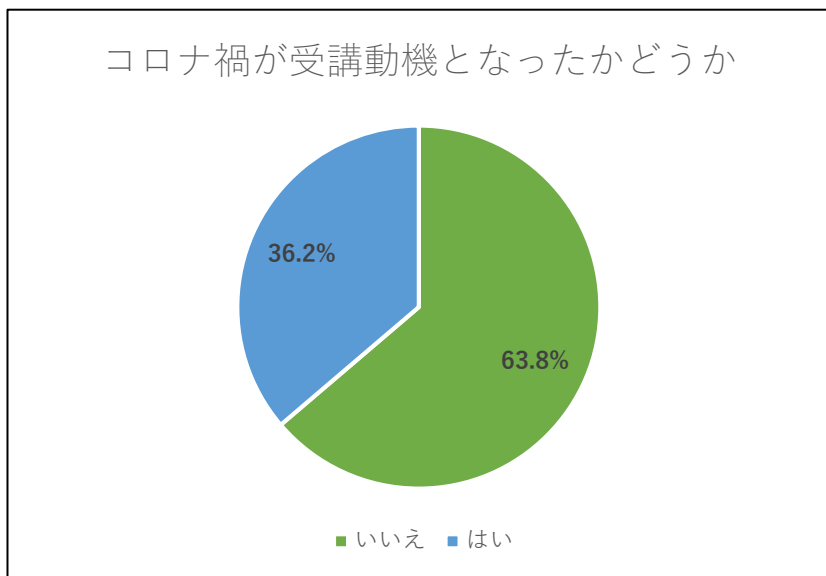
- 所属大学院の履修項目のひとつ（30代・製造業）
- 定年退職後の社会参加、社会貢献の方法を知るため（60代・その他管理職）
- 研究論文の参考（50代・地方公共団体）
- 教材として活用（50代・教育機関/教員）

受講理由
(2020年3月以前・4月以降比較)



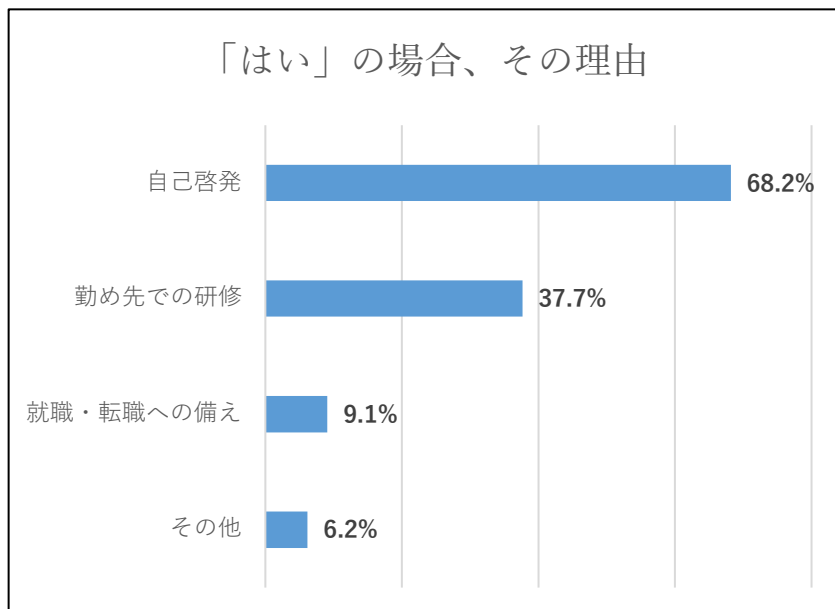
また、2020年3月以前と4月以降での登録者を比較すると、2020年3月以前の登録者の中では80.1%の回答者が「自己啓発」と回答したのに対し、2020年4月以降の登録者ではその割合は66.4%に下がり、「勤め先での研修」や「就職・転職への備え」がそれぞれ2020年3月以前の登録者と比べて12.2、2.2ポイント増加している。これらの傾向より、コロナ禍において登録者自身の自己研鑽よりも、個人または組織として明確な目的意識を伴って受講を開始したことが伺える。

Q21.コロナ禍が地方創生カレッジを受講する動機になりましたか（受講再開・受講講座数増加を含む）。【1つに回答】



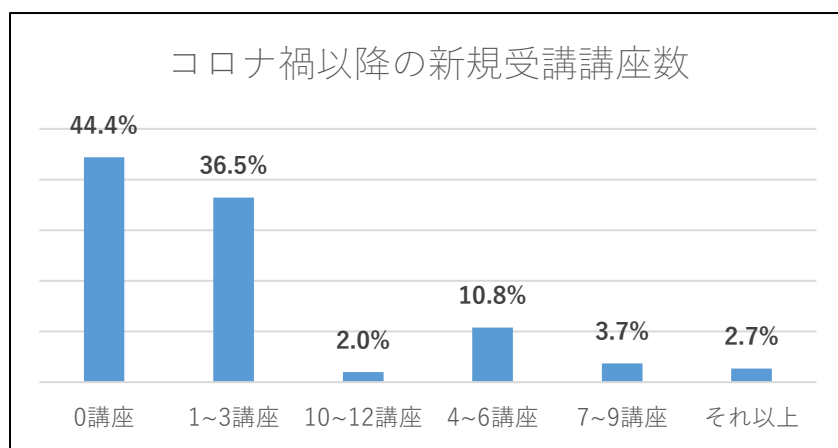
36.2%の回答者が、コロナ禍が地方創生カレッジを受講する動機になったと回答している。

Q22. Q21で「はい」と答えた方は、その理由を教えてください【複数回答可】



受講理由については、全体の回答者の受講理由の割合と大きく異なることがわかる（Q20 参照）。

Q23. あなたがコロナ禍以降、新たに受講した講座数を教えてください。

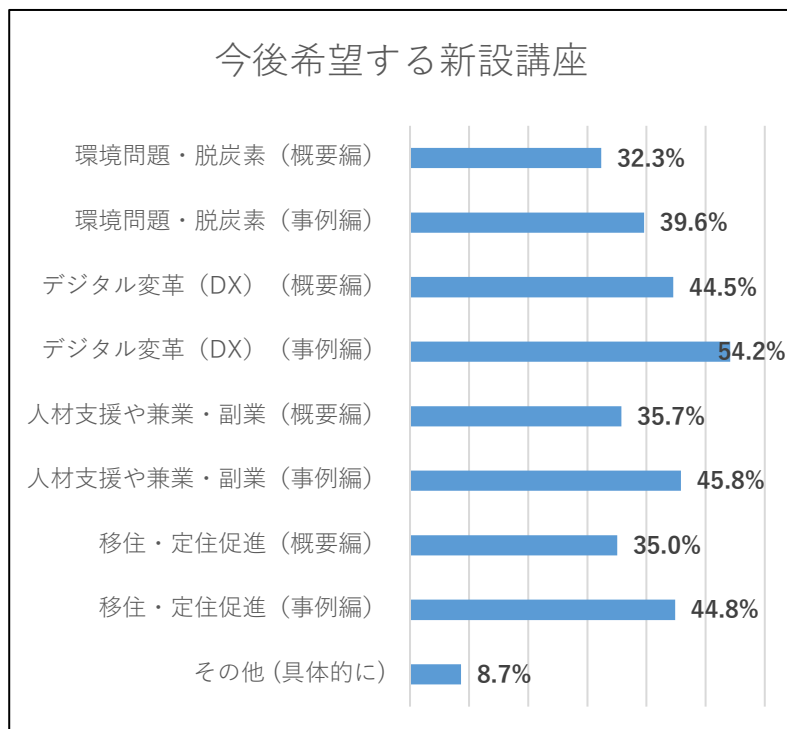


多くの回答者が「0講座」を選択していることから、コロナ禍においても講座を受講していない層が多くを占めていることがわかる。一方で、「1~3講座」受講した層は3割以上おり、15%以上の回答者が「4~6講座」以上受講していることにも注目したい。

Q24. あなたがコロナ禍以降、新たに受講した講座名を教えてください。

168の回答が集まった。受講した講座は多岐にわたり、複数回答があるものとしては「魅力ある観光地域づくり」、「里山資本主義」、「子育て支援が地域を変える」、「働き方の変容とリモートワークの可能性」などが回答として集まった。回答者の中には「18講座以上を受講した」、「合計36講座受講した」といった多数の講座を受講した者もいることがわかった。

Q25. 今後、どのような講座の新設を希望しますか。【複数回答可】



多くの回答者が、各カテゴリにおいて「事例編」を相対的に望んでいることが見て取れる。中でも「デジタル変革（DX）」の事例についての講座を希望する回答者は全体の半数を超えた。「その他」の回答例としては以下のようなものがあった。

- ・ 60代からの社会参加と社会貢献の方法（60代・その他管理職）
- ・ 地方衰退のメカニズム（政府機関・30代）
- ・ 自然災害や感染症対策としての危機管理
- ・ 空き家対策（その他サービス業・60代）
- ・ 少子高齢化対策（30代・製造業）

3. まとめ

地方創生カレッジの登録者を対象に 2021 年 10 月から 11 月にかけて行われた本調査では、2019 年度に実施された同様の調査と比較すると、全体的に同じような傾向が見られた。具体的には、都市部に居住する回答者が多く、公共団体（政府機関など）に所属する回答者が多くみられた。この傾向は地方創生カレッジの受講者の割合とも合致している。

回答者の中には、地方創生関連業務に関して未経験の者と経験豊富な者のグループが存在することがわかった。これらの回答者は、関心のある講座が提供されていることや、オンライン学習形式であること、無料で受講できることなどを地方創生カレッジのメリットと認識しており、地方創生カレッジが効果的に「学び始め」と「学び直し」のニーズを満たしていることが考えられる。また、具体的な地方創生の事例を学びたいという学習者のニーズも発見することができた。「連携・交流ひろば」の認知は未だ低いですが、地方創生の事例を充実させるなどすれば利用が増えることが想定できる。

また、回答者のおおよそ半数が 2020 年 4 月以降に受講登録しており、コロナ禍前後（2020 年 3 月以前および 4 月以降）の登録者間での地方創生カレッジについての認識の違いを比較すると、受講登録のきっかけや理由などにおいて多少の変化が見られた。コロナ禍での社会の変容や働き方の変化に伴って受講の仕方も変わってきているように考えられる。

コロナ禍を経験した日本社会において、今後働き方がさらに多様化し、変容していくことが考えられる。継続的な本調査の実施と比較により、地方創生カレッジに対する学びのニーズをさらに理解し、学習者のニーズにあった講座提供が可能になると考えられる。

以上

地方創生カレッジ事業 アンケート

「地方創生カレッジ事業」アンケート調査票

本アンケートは、「地方創生カレッジ」に登録された方を対象にご協力をお願いしています。

今回は、地方創生カレッジが創設6年目を迎える中で、受講者の方々の属性やカレッジでの学びがどの程度実際の業務等に活かされているかといった観点で現状を把握することを主な目的としております。地方創生カレッジをより良いものにしていくためにも、何卒ご協力のほどよろしく願いいたします。

◎送信ボタンを押す前に、途中でブラウザを終了いたしますと回答内容がすべて消えてしまいますのでご注意ください。

◎文字を入力する質問では、半角カナは使用しないでください。

ご回答者様の情報をお教えください。

※記入いただいた個人情報、調査結果の内容照会やお問合せ等のみに利用され、目的外の利用は致しません。

* 1. ご氏名

* 2. Eメール

※「地方創生カレッジ」で登録された際のメールアドレスをご入力ください。

* 3. 都道府県

※都道府県一覧より選択

* 4. 市区町村

* 5. お住まいの市区町村は県庁所在地ですか？ [1つに回答]

- はい
- いいえ
- その他（東京23区）
- 分からない

* 6. お住まいの市区町村は政令指定都市ですか？ [1つに回答]

- はい
- いいえ
- その他（東京23区）
- 分からない

* 7. お住まいの市区町村の人口 [1つに回答]

- 1. 30万人以上
- 2. 10万人以上
- 3. 5万人以上
- 4. 5万人未満
- わからない

* 8. 職業

※職業一覧より選択

* 9. 役職 [1つに回答]

- 1 経営層
- 2 管理職(部長・課長等)
- 3 非管理職(一般従業員等)
- 4 個人事業主
- 5 学生
- 6 その他

* 10. 生年月日

生年月日

日付

地方創生カレッジ事業について

* 11. 地方創生への関与度合(程度)についてお聞きします。 [1つに回答]

- 現在、地方創生に関連した活動・業務に従事している
- 以前、地方創生に関連した活動・業務に従事したことがある
- 地方創生については知っているが、活動・業務に従事したことはない
- 地方創生について具体的な内容は知らない

* 12. 地方創生に関する業務経験についてお聞きします。 [1つに回答]

- 未経験
- 1年
- 2年
- 3年
- 4年
- 5年以上

13. どのような実務や地域活動に活かされましたか。【複数回答可】

- 1. 地方創生に関する専門的知識・スキルの習得
- 2. 地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実
- 3. 地方創生に関する事業の創出・新規起業
- 4. 地域経済に関する分析や実態把握・課題研究
- 5. 地方創生関連主体や関係者への助言・アドバイス・コンサルティング
- 6. 地方創生に関するビジネスパートナーや取引先の開拓、人脈形成
- 7. 所属組織内の研修への展開・活用
- あまり役に立たなかった
- その他(具体的に)

14. 上記1～7の選択肢にご回答されたされた方は、差し支えない範囲で具体的な事例をお聞かせください【任意】

15. 地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。【複数回答可】

- 関心のある講座テーマがあった
- 受講料が無料だった
- 講座の内容が専門的で知識向上に役立った
- 場所や時間の制約のないeラーニング形式がよかった
- 所要時間がちょうどよかった
- その他(具体的に)

16. 地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。【1つに回答】

地方創生「連携・交流ひろば」は、地方創生に携わる関係者が知見を共有し、相互にアイデアを提案するためのプラットフォームで、交流や質問のできる掲示板や地方創生の取組に参考となる事例などを豊富に掲載しています。URL : <https://www.chihouseisei-hiroba.jp/>

- 閲覧のみ
- 閲覧と書き込み
- 利用していない
- 存在を知らなかった

17. 「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。

[複数回答可]

- 全国で活躍する地方創生専門人材
- 実践事例紹介
- 地方創生交流掲示板
- 人材紹介業務の実務に役立つコンテンツ
- ちいさん会開催レポート
- AIブレストパーク
- イベント・調査報告
- その他(具体的に)

* 18. あなたが地方創生カレッジを受講し始めた時期はいつですか？[1つ回答]

- 2020年3月以前
- 2020年4月以降

* 19. 地方創生カレッジを知ったきっかけはなんですか？[複数回答可]

- 雑誌
- 官公庁等のホームページ
- 企業のホームページ
- ニュースサイト
- ブログ・SNS
- 地方創生関連イベント(セミナー等)
- 会社・上司・同僚の紹介
- 友人・知人・家族の紹介
- その他

* 20. 地方創生カレッジを受講した理由はなんですか？[複数回答可]

- 自己啓発
- 勤め先での研修
- 就職・転職への備え
- その他

* 21. コロナ禍が地方創生カレッジを受講する動機になりましたか？（受講再開・受講講座数の増加を含む）[1つ回答]

- はい
 いいえ

22. 「はい」と答えた方は、その理由を教えてください [複数回答可]

- 自己啓発
 勤め先での研修
 就職・転職への備え
 その他 (具体的に)

23. あなたがコロナ禍以降、新たに受講した講座数を教えてください

24. あなたがコロナ禍以降、新たに受講した講座名を教えてください

25. 今後、どのような講座の新設を希望しますか？ [複数回答可]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 環境問題・脱炭素（概要編） | <input type="checkbox"/> 人材支援や兼業・副業（概要編） |
| <input type="checkbox"/> 環境問題・脱炭素（事例編） | <input type="checkbox"/> 人材支援や兼業・副業（事例編） |
| <input type="checkbox"/> デジタル変革（DX）（概要編） | <input type="checkbox"/> 移住・定住促進（概要編） |
| <input type="checkbox"/> デジタル変革（DX）（事例編） | <input type="checkbox"/> 移住・定住促進（事例編） |
| <input type="checkbox"/> その他 (具体的に) | |

アンケートは以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。